

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8		財源超過	×	歳入総額	842,960,386	834,810,006	実質収支比率	0.5	1.1	
						首都	×	歳出総額	835,735,856	823,350,459	経常収支比率	94.3	94.0	
						近畿	×	歳入歳出差引	7,224,530	11,459,547	(※1)	(106.1)	(104.9)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	5,237,666	6,658,907	標準財政規模	438,931,749	434,020,804	
人口	22年国調(人)	1,913,545	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,986,864	4,800,640	財政力指数	0.69	0.69		
	17年国調(人)	1,880,863			山振	×	単年度収支	-2,813,776	2,146,133	公債費負担比率	16.9	16.9		
	増減率(%)	1.7			低開発	×	積立金	12,599	11,017	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,919,664	第1次	22年国調	3,534	3,552	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,910,555		24.03.31(人)	1,904,319	0.5	0.4	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
	うち日本人(人)	1,904,319	第2次	22年国調	118,904	134,016	山振	×	実質単年度収支	-2,801,177	2,157,150	実質公債費比率	7.6	9.1
	増減率(%)	0.8		24.03.31(人)	1,904,319	15.2	15.9	低開発	×	基準財政収入額	217,292,270	219,342,273	将来負担比率	90.8
	うち日本人(%)	0.3	第3次	22年国調	658,853	675,745	低開発	×	基準財政需要額	318,687,584	316,841,573	資金不足比率(※4)		
面積(km ²)	1121.12		24.03.31(人)	1,904,319	658,853	675,745	山振	×	標準税収入額等	281,906,207	284,993,894			
人口密度(人/km ²)	1,707		増減率(%)	0.8	84.3	80.4	低開発	×	経常経費充当一般財源等	415,854,770	408,832,580			
世帯数(世帯)	885,848		うち日本人(%)	0.3			低開発	×	歳入一般財源等	485,645,032	477,475,005			
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	918,356,127	907,815,588				
	市区町村長	1	12,800	一般職員	10,274	31,911,044	3,106	うち公的資金	96,806,326	115,416,418				
	副市区町村長	3	10,300	うち消防職員	1,827	5,674,662	3,106	債務負担行為額(支出予定額)	76,528,353	95,500,805				
	教育長	1	8,300	うち技能労務職員	1,517	4,822,543	3,179	収益事業収入	5,590,366	6,055,429				
	議会議長	1	10,400	教育公務員	603	2,341,929	3,884	土地開発基金現在高	65,551,370	68,167,525				
	議会副議長	1	9,500	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	13,614,581	11,201,982				
	議会議員	66	8,600	合計	10,877	34,252,973	3,149	減債基金	2,748,416	3,091,886				
				ラスパイレス指数(※6)	108.8		(100.5)	その他特定目的基金	39,862,341	39,404,387				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		
(1) 一般会計		(6) 病院事業会計		(10) 水道事業会計		(16) 北海道市町村備荒資金組合	(20) 札幌市土地開発公社							
(2) 土地区画整理会計		(7) 中央卸売市場事業会計		(11) 下水道事業会計		(17) 札幌広域圏組合	(21) (財)札幌市中小企業共済センター							
(3) 母子寡婦福祉資金貸付会計		(8) 軌道事業会計		(12) 国民健康保険会計		(18) 北海道後期高齢者医療広域連合	(22) (財)札幌市住宅管理公社							
(4) 基金会計		(9) 高速電車事業会計		(13) 後期高齢者医療会計		(19) 石狩西部水道広域企業団	(23) (一財)札幌市水道サービス協会							
(5) 公債会計				(14) 介護保険会計			(24) (財)さっぽろ青少年女性活動協会							
				(15) 駐車場会計			(25) (財)札幌産業流通振興協会							
							(26) (一財)札幌市下水道資源公社							
							(27) (財)さっぽろ健康スポーツ財団							
							(28) (財)札幌市公園緑化協会							
							(29) (財)札幌勤労者職業福祉センター							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	273,832,597	32.5	248,652,135	63.4	普通税	242,622,693	88.6	2,499,331	
地方譲与税	5,794,065	0.7	5,794,065	1.5	法定普通税	242,622,693	88.6	2,499,331	
利子割交付金	621,476	0.1	621,476	0.2	市町村民税	120,069,552	43.8	2,499,331	
配当割交付金	266,142	0.0	266,142	0.1	個人均等割	2,584,163	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	73,244	0.0	73,244	0.0	所得割	89,980,352	32.9	-	
地方消費税交付金	20,078,800	2.4	20,078,800	5.1	法人均等割	6,556,176	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	106,996	0.0	106,996	0.0	法人税割	20,948,861	7.7	2,499,331	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	105,754,772	38.6	-	
自動車取得税交付金	1,168,347	0.1	1,168,347	0.3	うち純固定資産税	105,283,851	38.4	-	
軽油引取税交付金	8,034,420	1.0	8,034,420	2.0	軽自動車税	1,494,612	0.5	-	
地方特例交付金	966,137	0.1	966,137	0.2	市町村たばこ税	15,301,717	5.6	-	
地方交付税	105,211,184	12.5	102,126,269	26.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	102,126,269	12.1	102,126,269	26.0	特別土地保有税	2,040	0.0	-	
特別交付税	3,082,905	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,010	0.0	-	-	目的税	31,209,904	11.4	-	
(一般財源計)	416,153,408	49.4	387,888,031	98.9	法定目的税	31,209,904	11.4	-	
交通安全対策特別交付金	830,369	0.1	830,369	0.2	入湯税	428,341	0.2	-	
分担金・負担金	5,573,622	0.7	-	-	事業所税	8,100,432	3.0	-	
使用料	11,241,180	1.3	2,221,105	0.6	都市計画税	22,681,131	8.3	-	
手数料	8,410,926	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	172,855,577	20.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	73,351	0.0	73,351	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	32,998,740	3.9	-	-	合計	273,832,597	100.0	2,499,331	
財産収入	5,722,866	0.7	646,588	0.2					
寄附金	849,490	0.1	-	-					
繰入金	5,588,146	0.7	-	-					
繰越金	9,046,799	1.1	-	-					
諸収入	92,642,912	11.0	471,123	0.1					
地方債	80,973,000	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	49,000,000	5.8	-	-					
歳入合計	842,960,386	100.0	392,130,567	100.0					

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	徴収率 (%)	現・計 年
合計	98.6	95.8	98.3	95.0
市町村民税	98.2	94.1	97.9	93.0
純固定資産税	98.9	96.9	98.5	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	98,513,539	実質収支	2,550,000
下水道	20,966,722	再差引収支	-3,845,079
交通	13,339,696	加入世帯数(世帯)	297,603
病院	4,481,302	被保険者数(人)	460,446
上水道	1,282,613	被保険者	84
国民健康保険	18,019,081	1人当り	110
その他	40,424,125	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	110
		保険給付費	293

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,934,631	0.2	-	1,934,601	
総務費	54,945,273	6.6	2,986,276	47,049,671	
民生費	343,163,664	41.1	4,072,800	152,177,167	
衛生費	42,048,470	5.0	2,948,309	26,443,517	
労働費	1,261,712	0.2	-	579,133	
農林水産業費	640,132	0.1	15,822	624,974	
商工費	80,062,141	9.6	153,254	4,393,042	
土木費	119,922,682	14.3	51,883,198	75,328,823	
消防費	21,411,547	2.6	4,128,122	18,446,524	
教育費	67,755,843	8.1	17,134,406	55,663,035	
災害復旧費	152,854	0.0	-	152,854	
公債費	86,836,801	10.4	-	82,321,222	
諸支出費	15,600,106	1.9	2,260,410	13,305,939	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	835,735,856	100.0	85,582,597	478,420,502	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	431,435,654	51.6	249,045,646	246,452,189	55.9
人件費	97,714,642	11.7	92,185,526	89,593,968	20.3
うち職員給	67,873,645	8.1	63,785,964	-	-
扶助費	247,337,796	29.6	74,992,483	74,992,151	17.0
公債費	86,383,216	10.3	81,867,637	81,866,070	18.6
元利償還金	86,370,083	10.3	81,854,504	81,852,937	18.6
内訳					
うち元金	70,432,461	8.4	65,981,227	65,979,660	15.0
うち利子	15,937,622	1.9	15,873,277	15,873,277	3.6
一時借入金利子	13,133	0.0	13,133	13,133	0.0
その他の経費	318,564,751	38.1	200,514,683	169,402,581	38.4
物件費	72,680,326	8.7	53,358,302	49,145,757	11.1
維持補修費	30,016,550	3.6	26,620,208	26,620,208	6.0
補助費等	73,036,093	8.7	68,571,389	53,801,762	12.2
うち一部事務組合負担金	114,614	0.0	114,614	114,614	0.0
繰出金	57,367,364	6.9	47,970,580	39,132,946	8.9
積立金	2,701,300	0.3	25,492	-	-
投資・出資金・貸付金	82,763,118	9.9	3,968,712	701,908	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	85,735,451	10.3	28,860,173	-	-
うち人件費	1,514,492	0.2	919,330	-	-
普通建設事業費	85,582,597	10.2	28,707,319	-	-
うち補助	33,687,048	4.0	3,800,886	-	-
うち単独	49,921,037	6.0	24,750,921	-	-
災害復旧事業費	152,854	0.0	152,854	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	835,735,856	100.0	478,420,502	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 北海道札幌市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	844,230	837,119	7,111	1,931	5,741	1,072,858	
2 土地区画整理会計	2,895	2,895	-	-	1,960	1,733	
3 母子寡婦福祉資金貸付会計	258	154	104	36	-	1,181	
4 基金会計	1,507	1,471	36	36	-	-	
5 公債会計	381,578	381,578	-	-	220,690	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	842,985	835,734	7,251	2,013	-	1,075,772	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 病院事業会計	21,021	20,851	170	5,770	3,451	23,169	14,851	-	法適用企業
2 中央卸売市場事業会計	1,855	2,213	▲358	1,227	1,076	17,870	8,935	-	法適用企業
3 軌道事業会計	1,287	1,315	▲29	636	695	1,380	197	-	法適用企業
4 高速電車事業会計	44,745	39,112	5,633	-	13,130	345,102	89,381	-	法適用企業
5 水道事業会計	40,512	33,465	7,047	10,289	1,283	115,821	4,633	-	法適用企業
6 下水道事業会計	40,218	39,795	423	6,240	20,967	289,839	184,627	-	法適用企業
7 国民健康保険会計	202,107	199,557	2,550	2,550	20,379	-	-	-	-
8 後期高齢者医療会計	21,334	20,621	713	713	4,189	-	-	-	-
9 介護保険会計	108,319	108,291	28	28	16,168	-	-	-	-
10 駐車場会計	388	325	62	62	-	570	-	-	-
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				27,515		793,751	302,624		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 北海道市町村備荒資金組合	21,259	21,259	-	-	7,750	-	-	
2 札幌広域圏組合	82	59	24	24	-	-	-	
3 北海道後期高齢者医療広域連合	4,843	4,488	355	355	157	-	-	
4 石狩西部水道広域企業団	-	-	-	900	-	18,712	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,279		18,712	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 札幌市土地開発公社	▲120	3,451	20	-	2,800	-	-	-	
2 (財)札幌市中小企業共済センター	53	855	25	-	-	-	-	-	
3 (財)札幌市住宅管理公社	▲4	235	5	-	-	-	-	-	
4 (一財)札幌市水道サービス協会	▲3	591	5	-	-	-	-	-	
5 (財)さっぽろ青少年女性活動協会	95	649	5	-	-	-	-	-	
6 (財)札幌産業流通振興協会	▲17	1,383	729	-	-	-	-	-	
7 (一財)札幌市下水道資源公社	2	173	10	-	-	-	-	-	
8 (財)さっぽろ健康スポーツ財団	▲2	1,191	10	43	-	-	-	-	
9 (財)札幌市公園緑化協会	22	616	20	-	-	-	-	-	
10 (財)札幌労働者職業福祉センター	47	▲108	15	44	422	-	-	-	
11 (財)札幌市芸術文化財団	49	1,435	41	38	-	-	-	-	
12 (財)さっぽろ産業振興財団	▲10	161	16	302	-	-	-	-	
13 (一財)札幌市交通事業振興公社	38	209	15	-	-	-	-	-	
14 (一財)札幌市環境事業公社	174	1,520	30	-	-	-	-	-	
15 (公財)札幌国際プラザ	▲42	1,660	400	159	-	-	-	-	
16 (財)札幌市在宅福祉サービス協会	75	671	17	28	-	-	-	-	
17 (財)札幌市防災協会	12	98	15	-	-	-	-	-	
18 (一財)札幌市体育協会	2	110	60	37	-	-	-	-	
19 (財)札幌市生涯学習振興財団	13	258	25	-	-	-	-	-	
20 (公財)パンフック・ミュージック・フェスティバル・組織委員会	36	469	100	188	-	-	-	-	
21 (財)札幌市職員福利厚生会	▲33	478	15	155	-	-	-	-	
22 (財)さっぽろシュリー	7	48	1	23	15	-	-	-	
23 (株)札幌振興公社	▲488	2,994	392	24	23	-	-	-	
24 (株)札幌花き地方卸売市場	14	564	236	-	-	-	-	-	
25 (株)札幌ドーム	433	2,935	550	92	-	-	-	-	
26 (株)札幌エネルギー供給公社	252	958	540	-	-	-	-	-	
27 (株)札幌副都心開発公社	311	11,279	300	-	-	-	-	-	
28 (株)札幌丘珠空港ビル	3	691	130	-	-	-	-	-	
29 公立大学法人札幌市立大学	25	7,764	8,210	1,433	-	-	-	-	
30 (財)北海道青少年福祉協会	0	3	1	51	-	-	-	-	H25.3月解散
31 札幌市森林組合	2	51	3	-	-	-	-	-	
32 札幌市福祉事業団	16	192	10	0	-	-	-	-	
33 北海道住宅供給公社	8	▲5,356	6	107	298	-	-	-	
34 (財)北海道障害者スポーツ振興協会	0	18	2	5	-	-	-	-	
35 (株)北海道フットボールクラブ	▲34	▲37	30	82	450	-	-	-	
36 (株)札幌総合情報センター	77	1,241	253	-	-	-	3,463	346	
37 (株)札幌大通まちづくり	4	15	300	3	-	-	-	-	
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			12,542	2,8					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道札幌市

人口	1,919,664人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,910,555人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.12	km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	842,960,386	千円	将来負担比率	90.8%
歳出総額	835,735,856	千円		
実質収支	1,986,864	千円	市町村類型	H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市
標準財政規模	438,931,749	千円	(年度毎)	H23 政令市 H24 政令市
地方債現在高	918,356,127	千円		

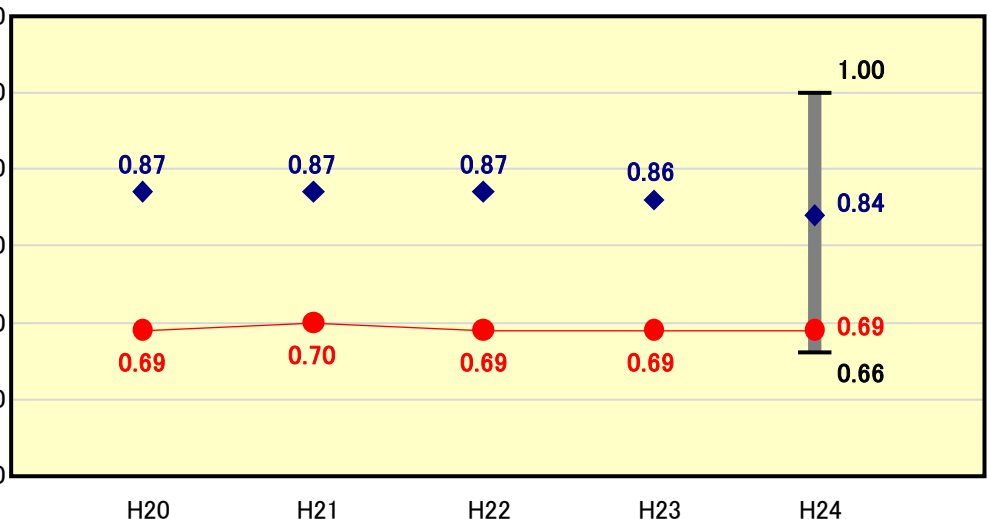
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 18/20 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

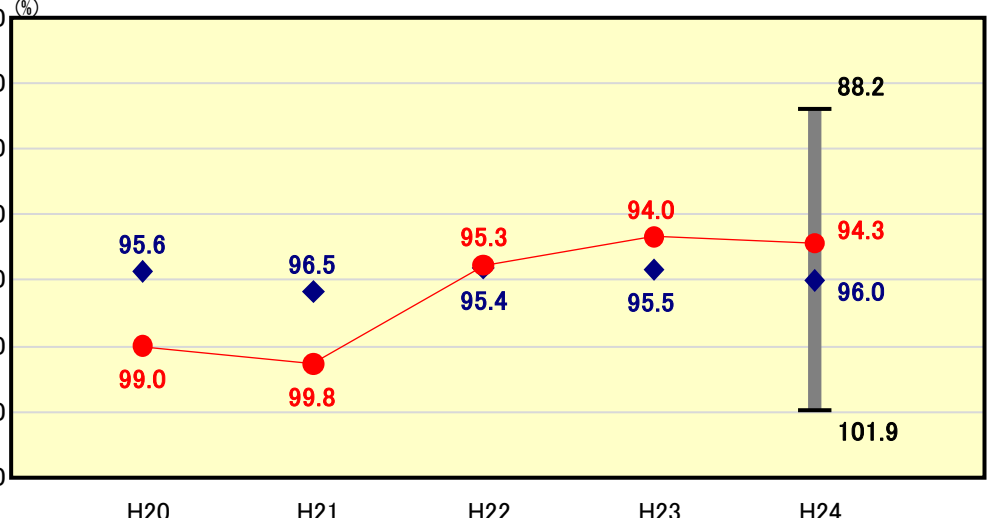


財政力指数の分析欄
消費型都市であることにより財政基盤が弱く、類似団体内18位となっている。財政基盤の強化に向けては、税収確保と滞納解消の取組みを推進するとともに、新たな産業の創出などにより経済活性化につなげていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.3%]

類似団体内順位 9/20 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

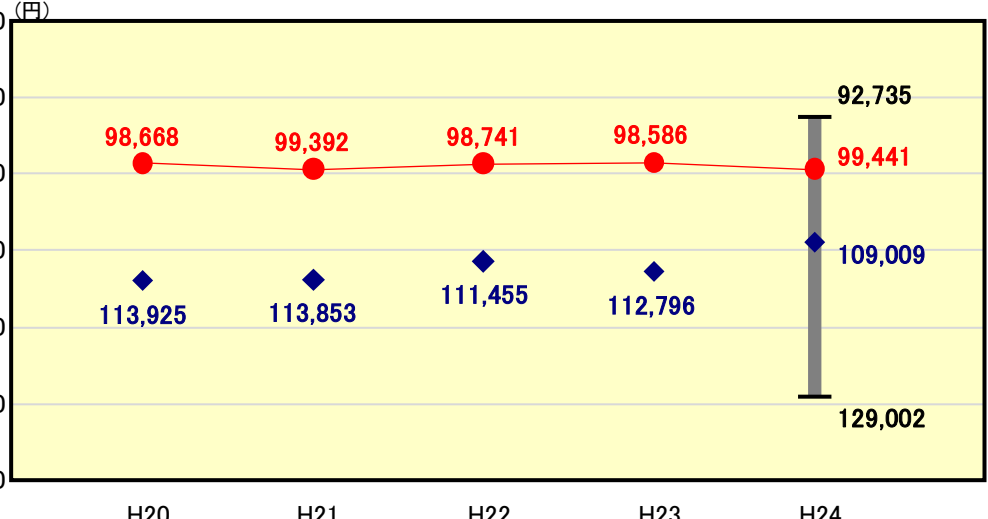


経常収支比率の分析欄
不況に伴って扶助費の増加が見られるものの、人件費の見直しなどコスト削減に努めたことにより、類似団体平均96.0%を下回る94.3%となっている。なお、本市では平成23年12月に「札幌市行財政改革推進プラン」を策定しており、今後も引き続き行財政改革に取り組み、財政構造の弾力性向上に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,441円]

類似団体内順位 2/20 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

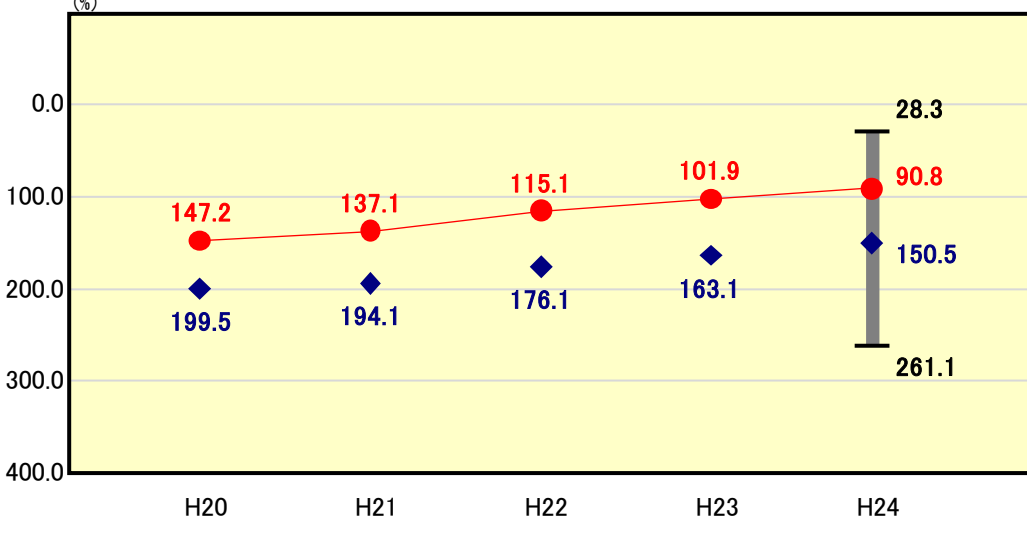


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費が含まれているものの、人口1人当たりの人件費・物件費及び維持補修費の合計額では、類似団体で2番目に低くなっている。これは、人件費、物件費が低いことが要因であり、特に人件費は、類似団体平均を大幅に下回っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.8%]

類似団体内順位 7/20 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

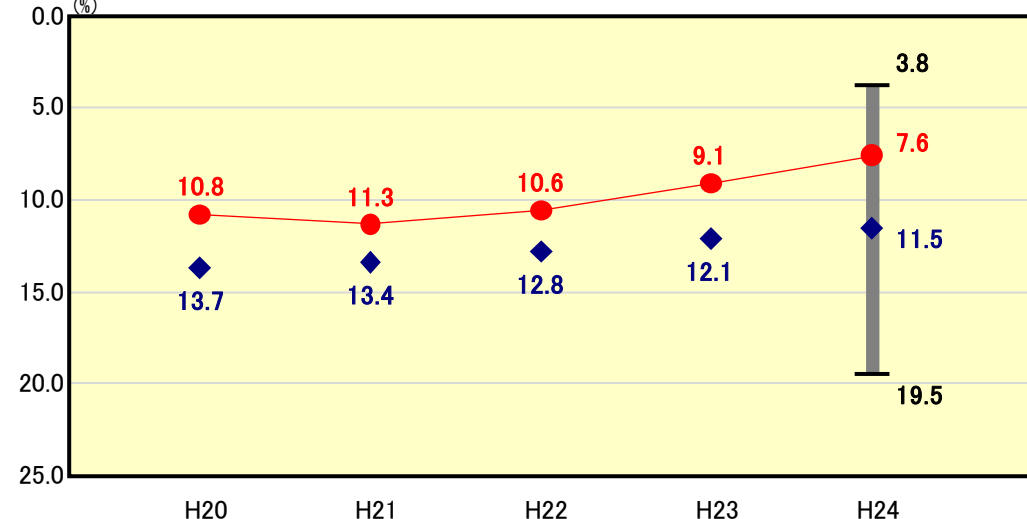


将来負担比率の分析欄
充当可能基金残高が増加していることにより、類似団体平均150.5%を下回る90.8% (類似団体内中で低い方から7番目) となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 4/20 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

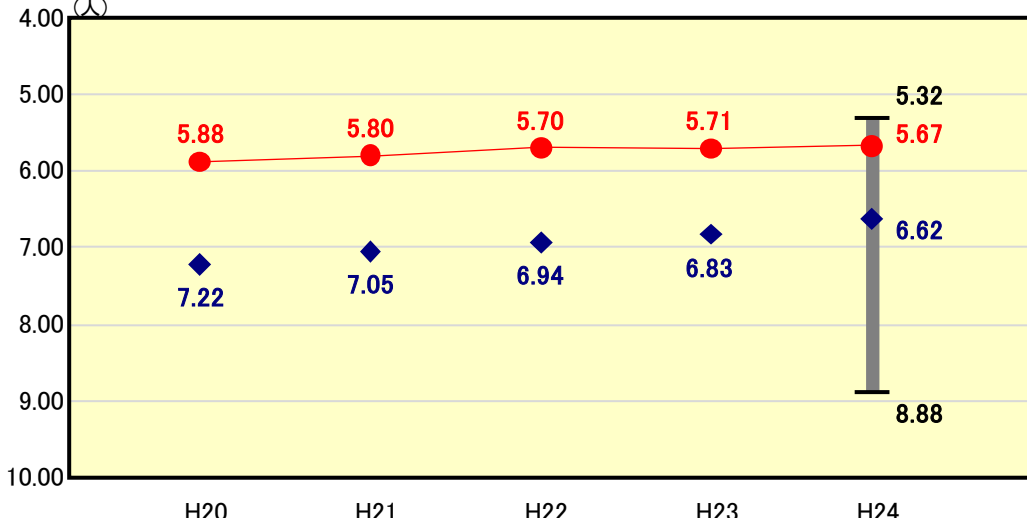


実質公債費比率の分析欄
過去からの起債抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後とも将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.67人]

類似団体内順位 3/20 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

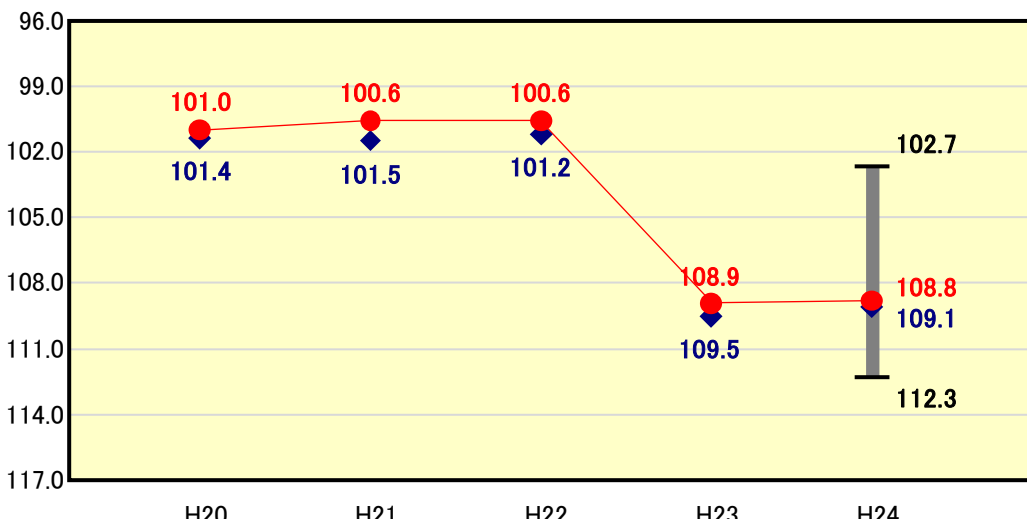


人口千人当たり職員数の分析欄
事務の委託化や効率化により、職員数の見直しに努めており、類似団体で3番目に低くなっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.8]

類似団体内順位 8/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均109.1%を下回る108.8% (類似団体内中で低い方から8番目) となっている。

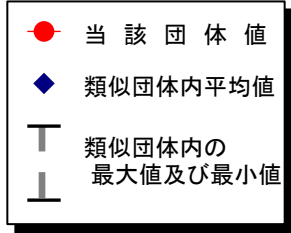
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

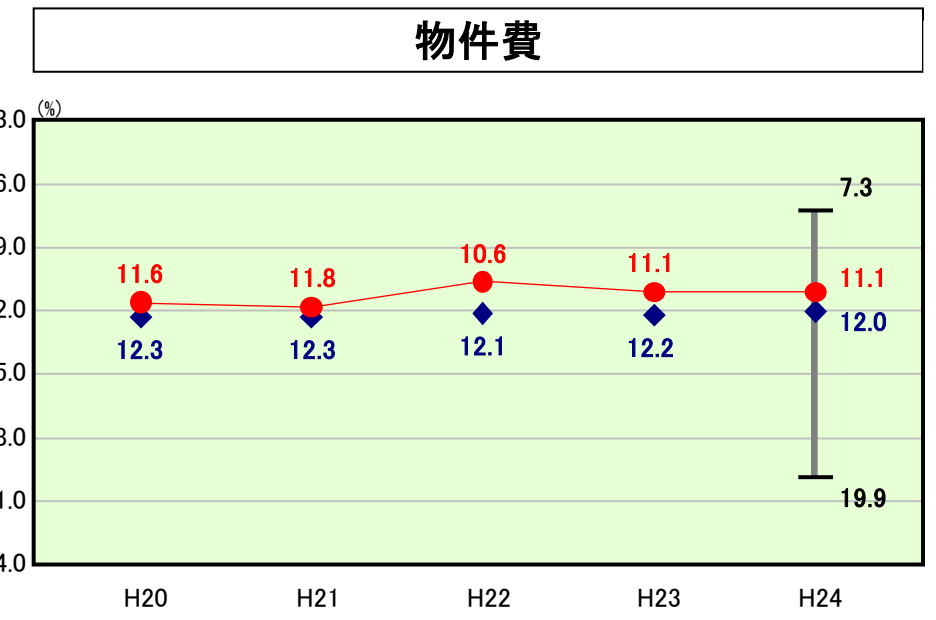
北海道札幌市

経常収支比率の分析

人口	1,919,664人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,910,555人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.12km ²		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	842,960,386千円		将来負担比率	90.8%
歳出総額	835,735,856千円			
実質収支	1,986,864千円			
標準財政規模	438,931,749千円			
地方債現在高	918,356,127千円			

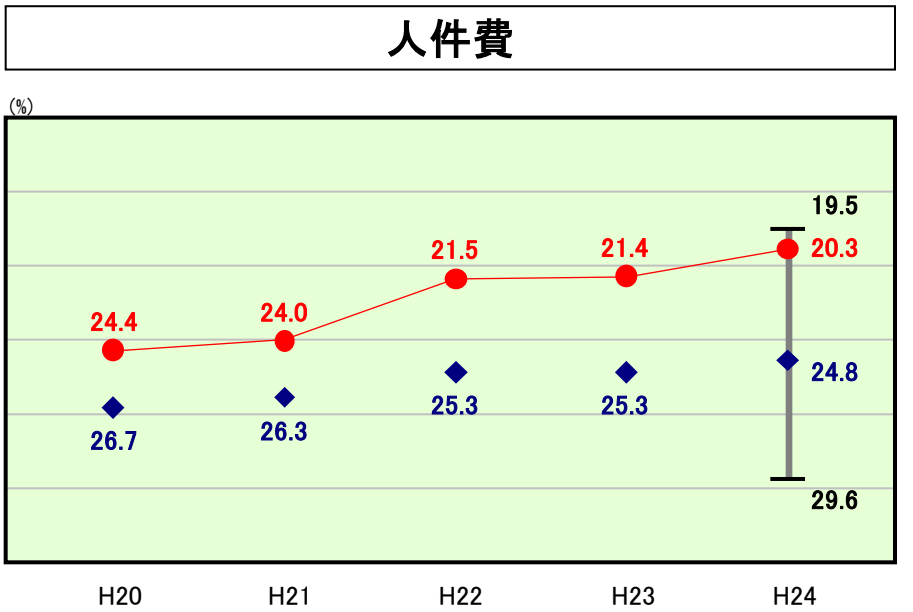


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



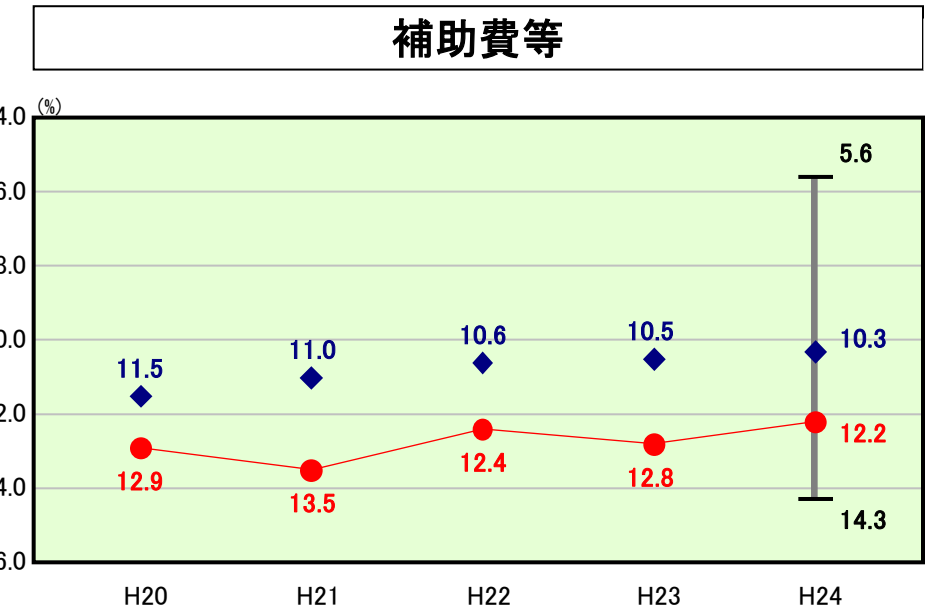
類似団体内順位 6/20 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄
 緊急雇用対策事業費の減等により前年度から減となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。



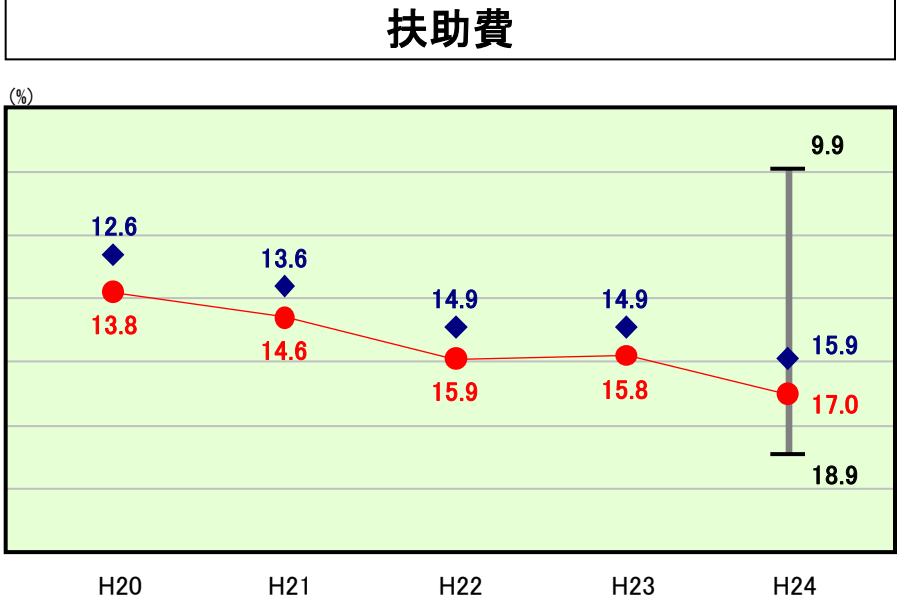
類似団体内順位 2/20 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄
 人事委員会勧告に基づく給与の改定や、世代交代等による平均給料月額の前年減等に伴う職員給与の減、退職者数減による退職金の減等により、人件費は類似団体内2位となっている。
 今後も平成23年12月に策定した「札幌市行財政改革推進プラン」に基づき、内部の効率化を図っていく。



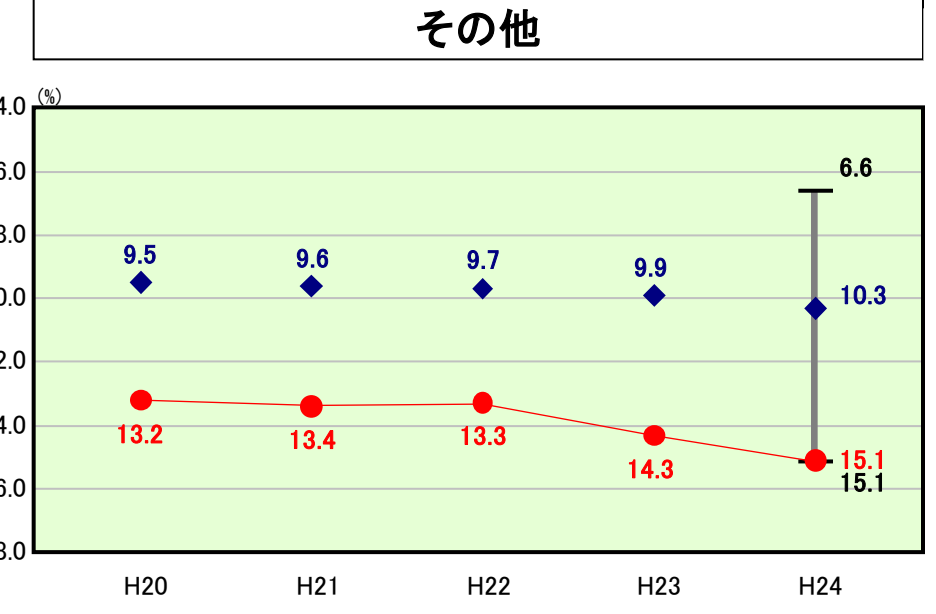
類似団体内順位 18/20 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
 病院事業会計への補助の減等により、減少している。



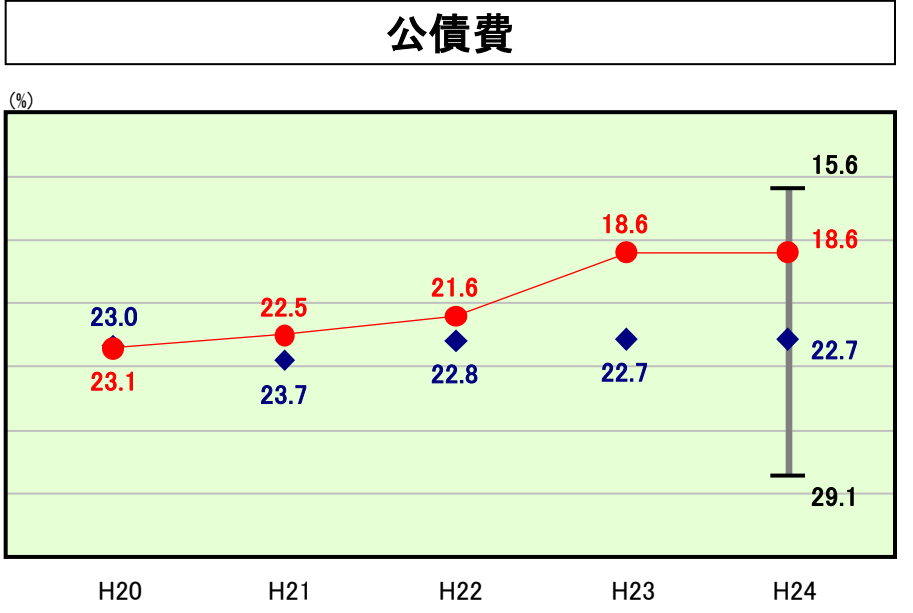
類似団体内順位 14/20 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
 扶助費は、生活保護費や自立支援扶助費の増等により、高い水準となっている。



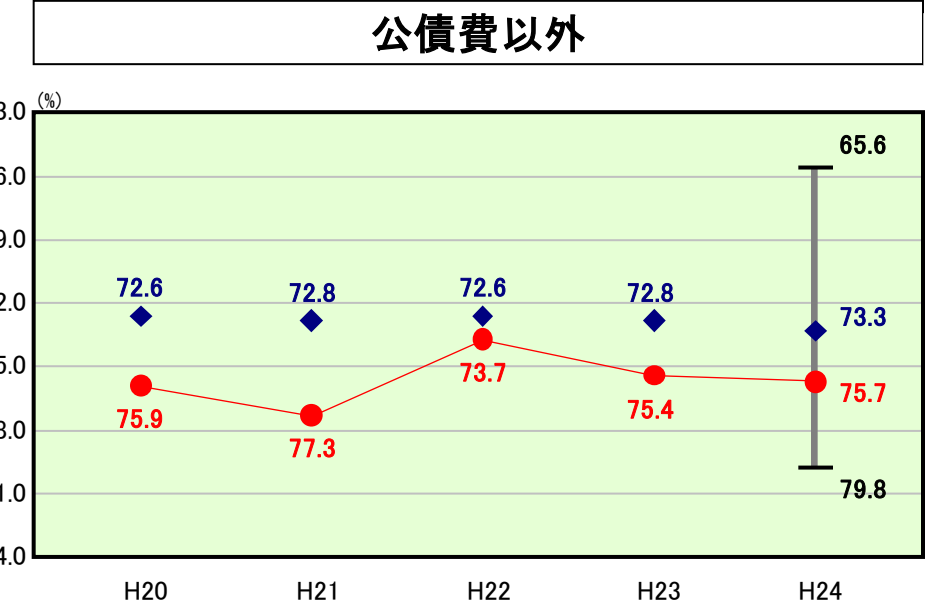
類似団体内順位 20/20 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄
 類似団体ではほとんど行われていない除雪費が含まれていることから、類似団体内最も高い水準となっている。



類似団体内順位 4/20 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄
 定時償還分、満期一括償還準備金の増等により公債費は増加した。また、市債発行額が元金償還額を上回った結果、市債残高が増加した。



類似団体内順位 15/20 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

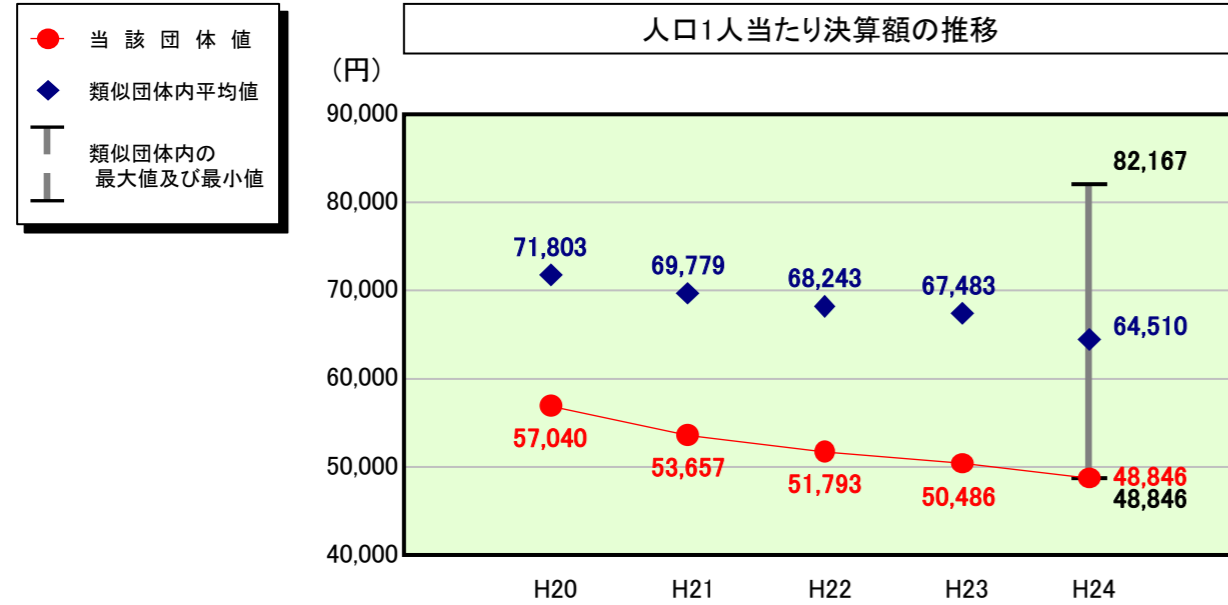
公債費以外の分析欄
 歳出にて生活保護費や自立支援扶助費をはじめとする扶助費の増等があったことから、前年度から比率が上昇し、類似団体内順位は15位となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

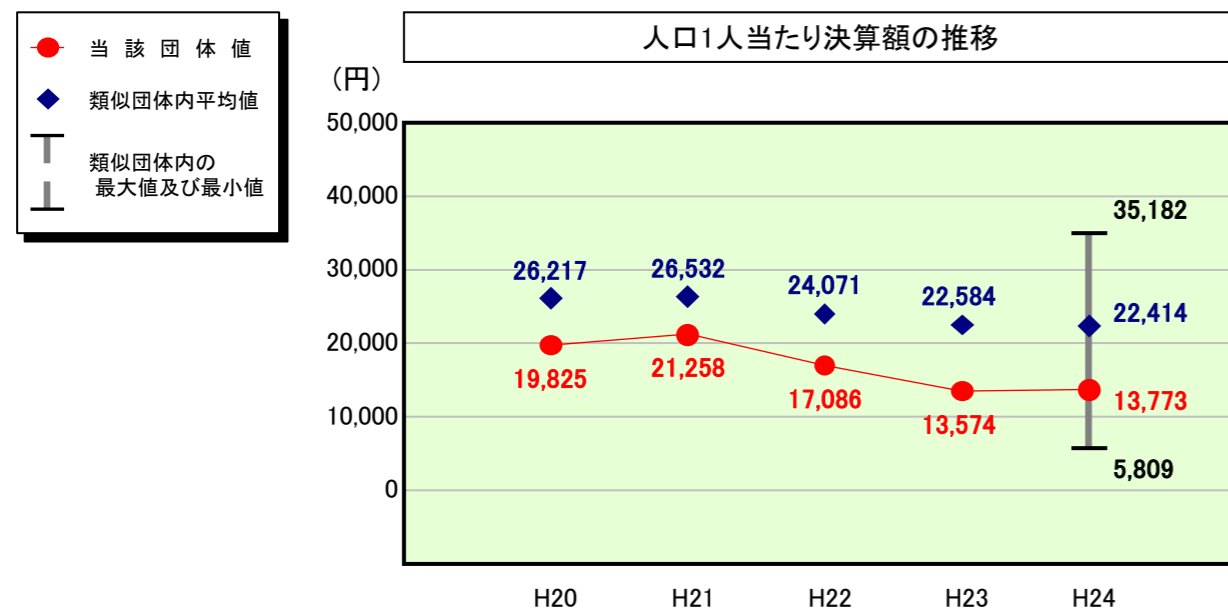
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	97,714,642	50,902	65,164	▲ 21.9
賃金(物件費)	1,062,492	553	1,404	▲ 60.6
一部事務組合負担金(補助費等)	55,377	29	66	▲ 56.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,527,118	1,316	1,595	▲ 17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	53,000	28	31	▲ 9.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,872,608	975	1,862	▲ 47.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,514,492	789	1,245	▲ 36.6
▲退職金	▲ 11,031,986	▲ 5,747	▲ 6,856	▲ 16.2
合計	93,767,743	48,846	64,510	▲ 24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.67	6.62	▲ 0.95
ラスパイレス指数	108.8	109.1	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

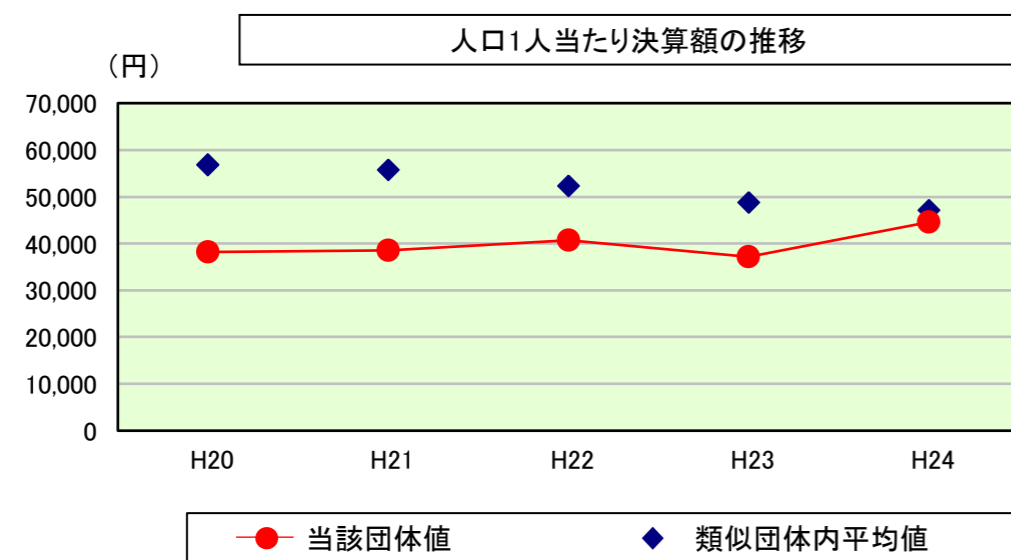


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	38,928,743	20,279	35,470	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	5,854,584	3,050	3,189	▲ 4.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	38,172,306	19,885	19,616	1.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	26,671,766	13,894	14,049	▲ 1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	216	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	780,369	407	1,059	▲ 61.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 20,877,056	▲ 10,875	▲ 16,358	▲ 33.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 63,090,640	▲ 32,865	▲ 34,839	▲ 5.7
合計	26,440,072	13,773	22,414	▲ 38.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

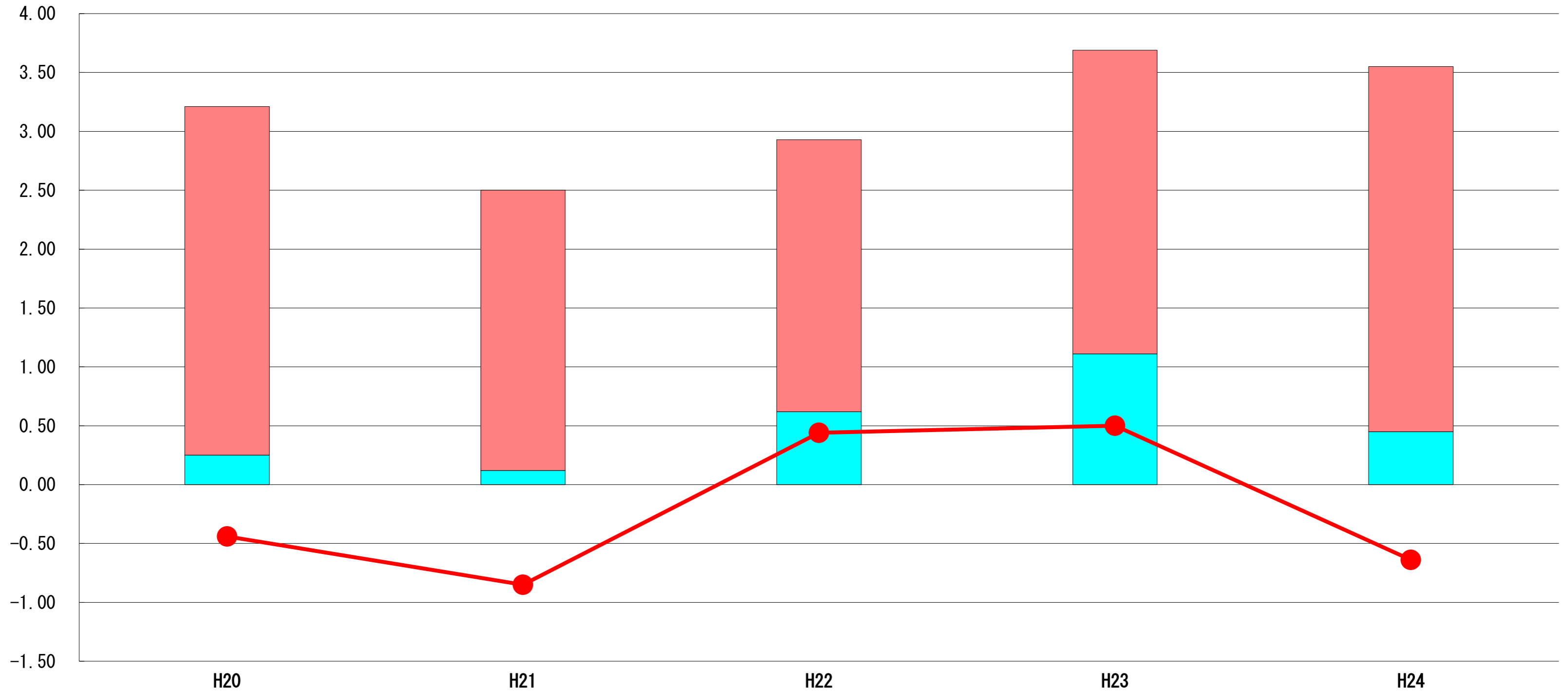
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	71,884,823	38,136	4.8	56,795	▲ 4.8	9.6
うち単独分	36,547,007	19,389	15.4	32,946	▲ 9.2	24.6
H21	72,908,939	38,546	1.1	55,769	▲ 1.8	2.9
うち単独分	39,880,617	21,084	8.7	31,551	▲ 4.2	12.9
H22	77,299,270	40,741	5.7	52,334	▲ 6.2	11.9
うち単独分	45,671,960	24,072	14.2	29,965	▲ 5.0	19.2
H23	70,732,509	37,143	▲ 8.8	48,794	▲ 6.8	▲ 2.0
うち単独分	35,921,408	18,863	▲ 21.6	25,698	▲ 14.2	▲ 7.4
H24	85,582,597	44,582	20.0	47,129	▲ 3.4	23.4
うち単独分	49,921,037	26,005	37.9	23,069	▲ 10.2	48.1
過去5年間平均	75,681,628	39,830	4.6	52,164	▲ 4.6	9.2
うち単独分	41,588,406	21,883	10.9	28,646	▲ 8.6	19.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
■ 財政調整基金残高		2.96	2.38	2.31	2.58	3.10
■ 実質収支額		0.25	0.12	0.62	1.11	0.45
● 実質単年度収支		▲ 0.44	▲ 0.85	0.44	0.50	▲ 0.64

分析欄

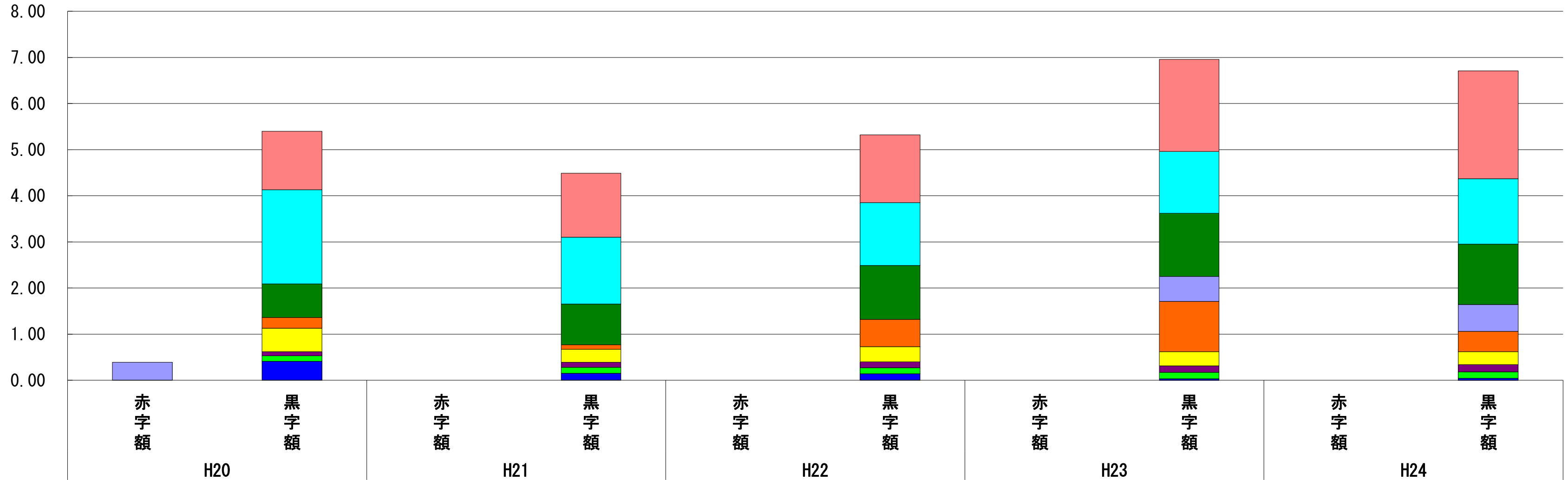
標準財政規模が地方交付税の増等により増加したものの、23年度財政調整基金を積み足したことによる財政調整基金残高が増加したことにより、標準財政規模比も増となっている。
 実質収支は、扶助費の増等に伴う歳出の増により実質収支額が減となったことにより、標準財政規模比も減となっている。
 実質単年度収支は単年度収支の減、財政調整基金積立額の減等により、減となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道札幌市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		1.27	1.39	1.47	2.00	2.34
下水道事業会計		2.04	1.45	1.36	1.34	1.42
病院事業会計		0.73	0.88	1.17	1.37	1.31
国民健康保険会計		▲ 0.39	0.00	0.00	0.54	0.58
一般会計		0.23	0.10	0.59	1.09	0.44
中央卸売市場事業会計		0.51	0.28	0.33	0.31	0.28
後期高齢者医療会計		0.09	0.11	0.13	0.14	0.16
軌道事業会計		0.12	0.13	0.13	0.14	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.15	0.14	0.03	0.04

分析欄

一般会計の収支が悪化しているため標準財政規模に対する黒字の率が下がったが、他の会計においてはほぼ横ばいとなった。今後も健全な財政運営に努める。

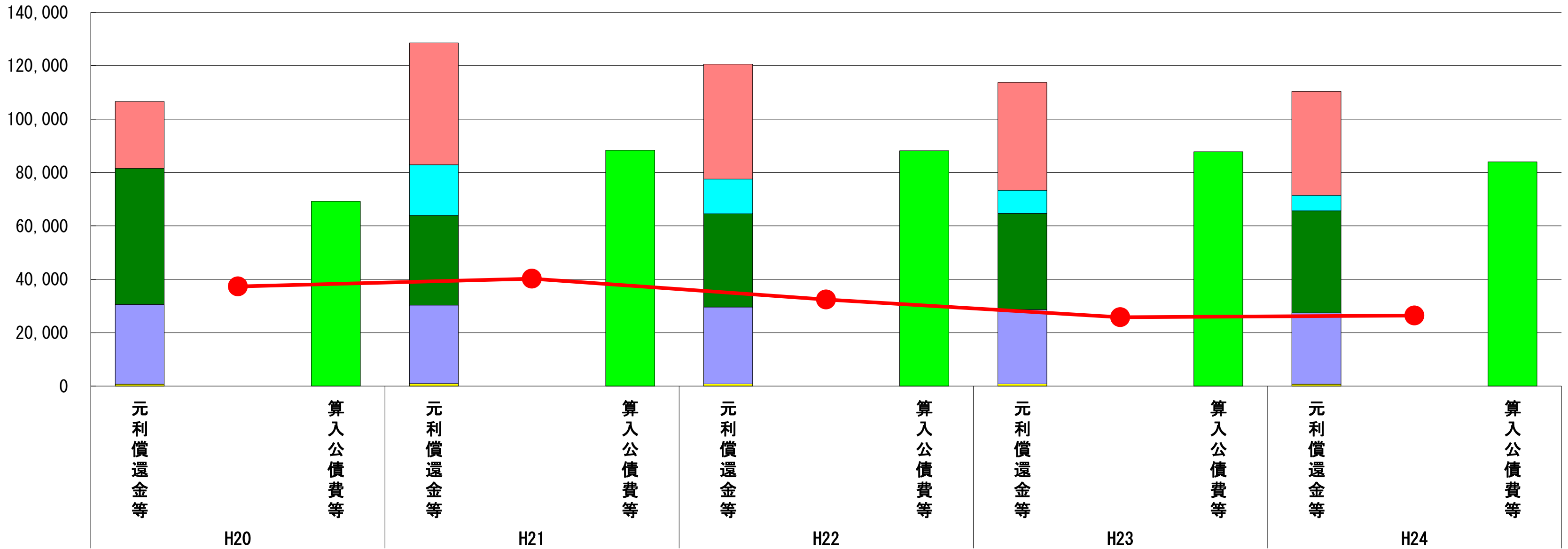
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		25,002	45,665	43,027	40,239	38,929
	減債基金積立不足算定額		-	18,934	12,973	8,710	5,855
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		50,976	33,587	34,997	35,987	38,172
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29,865	29,441	28,695	27,849	26,672
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		724	903	888	847	780
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		69,199	88,320	88,165	87,782	83,968
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		37,368	40,210	32,415	25,850	26,440

分析欄

満期一括償還債に係る年度割相当額は増加している一方で、定時償還債の償還終了が進むとともに、減債基金残高の増加によって減債基金積立不足額は徐々に減少していることにより、実質公債費比率（分子）はほぼ横ばいとなっている。今後も後年度における財政負担を考慮し、適切な起債管理に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

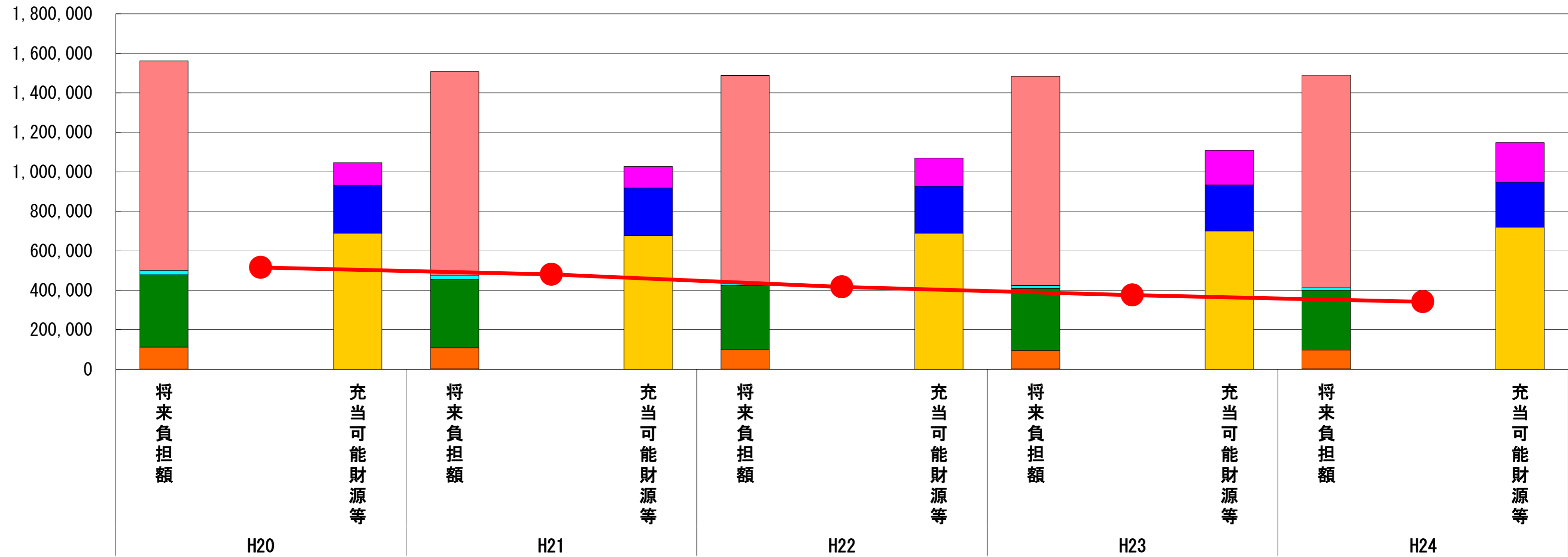
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,060,558	1,033,438	1,045,724	1,058,826	1,075,772
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,397	18,051	16,111	14,725	13,262
	公営企業債等繰入見込額		366,014	347,734	324,943	314,371	302,625
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		111,309	105,438	99,169	94,211	95,043
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,740	2,776	1,596	1,869	1,810
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		114,533	108,208	143,196	175,040	199,337
	充当可能特定歳入		243,736	241,774	238,435	232,828	228,053
	基準財政需要額算入見込額		688,510	676,751	688,439	700,448	719,576
(A) - (B)	将来負担比率の分子		515,240	480,703	417,474	375,685	341,546

分析欄

充当可能基金残高が増加していることにより、分子は減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。